



2021年12月8日

各 位

会 社 名 株式会社インテリジェント ウェイブ
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 邦光
(コード番号：4847 東証第一部)
問 合 せ 先 経営企画室長 藤澤 由裕
(TEL. 03-6222-7015)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出しました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成したもので、お知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式時価総額について基準を充たしていません。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	124,495 単位	83 億円	47.2%	0.47 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
計画書に記載の項目	—	○	—	—

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針と計画期間

当社は、中期事業計画の達成を中心に、株主還元強化、コーポレート・ガバナンスの充実と ESG 課題への対応等を通じた継続的な取組みによって当社の企業価値を向上させて、上場維持基準に適合することを基本方針としています。

2021年8月4日、当社は、2022年6月期から2024年6月期に至る中期事業計画を開示しました。この計画期間に合わせて、当社は、2024年6月末を目途に上場維持基準を充たす計画期間とします。

3. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

3-1. 中期事業計画

当社は、2024年6月末の業績目標、売上高150億、営業利益率15% (営業利益22.5億円) を目指す“15 ALL (フィフティーンオール)”を掲げて、計画実現へ取組んでいます。2021年6月期の営業利益は11.3億円でしたが、24年6月期末は22.5億円とほぼ倍増する計画です。計画値の達成によって、当社の時価総額は、移行基準日時点の水準より大きく上昇するものと推計されます。

(百万円)

	21年6月期実績	22年6月期予想	23年6月期計画	24年6月期計画
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000
営業利益	1,130	1,320	1,750	2,250
利益率	10.1%	11.0%	13.0%	15.0%

中期事業計画“15 ALL”を構成する主要な事業分野は、決済・金融、情報セキュリティ、新規事業の3つです。特に、“15 ALL”を実現する主要な原動力として期待されるクラウドサービス事業は、目下、新規顧客からの受注が力強く伸びており、計画期間中に成長局面に入ります。

金融以外の業界へ事業展開を進める新規事業も、開発販売体制の整備が着実に進んでおり、計画期間中の成果が期待される段階に入っています。

また、当社が固有の強みをもつ技術を用いて、金融以外の業界へIT基盤を提供することと同時に、情報セキュリティ対策を提供することで、顧客の事業の信頼性を高めることを目標にしています。

当社が国内市場で高いシェアを持つ製品やサービスを、海外に展開する準備を進めて、新成長分野の開拓に挑戦します。国内市場、海外市場を問わず、当社が単独でできることに頼らず他社との協業を進め、その技術や知見を積極的に活用し、事業領域の拡大に取り組みます。

3-2. 時価総額、流通株式時価総額

2019年6月期末から2021年6月期末の純利益実績と各月末の株価との倍率をとったとき、平均値が25.8倍、中央値は26.0倍でした。2024年6月期の計画純利益を1,589百万円*とすると、26.0倍で試算すると、時価総額は約413億円と推計されます。流通株式比率を移行基準日と同じ47.2%とすると、流通時価総額は、約195億円と推計され、上場維持基準に適合することが予想されます。仮に倍率を15.0倍としたときも、時価総額は約238億円、流通時価総額は約113億円であり、上場維持基準に適合することが予想されます。

*税引前当期純利益を2,290百万円、実効税率を30.62%として試算した。

(1株あたり純利益実績と月末株価の推移)

日付	終値	1株あたり 利益実績	倍率	日付	終値	1株あたり 利益実績	倍率
2018/7/31	718	25.99	27.6	2020/1/31	792	29	27.3
2018/8/31	682	25.99	26.2	2020/2/28	612	29	21.1
2018/9/28	728	25.99	28.0	2020/3/31	496	29	17.1
2018/10/31	1,027.00	25.99	39.5	2020/4/30	580	29	20.0
2018/11/30	941	25.99	36.2	2020/5/29	773	29	26.7
2018/12/28	636	25.99	24.5	2020/6/30	823	29	28.4
2019/1/31	655	25.99	25.2	2020/7/31	783	31.98	24.5
2019/2/28	652	25.99	25.1	2020/8/31	782	31.98	24.5
2019/3/29	742	25.99	28.5	2020/9/30	830	31.98	26.0
2019/4/26	740	25.99	28.5	2020/10/30	711	31.98	22.2
2019/5/31	811	25.99	31.2	2020/11/30	710	31.98	22.2
2019/6/28	888	25.99	34.2	2020/12/30	693	31.98	21.7
2019/7/31	938	29	32.3	2021/1/29	712	31.98	22.3
2019/8/30	806	29	27.8	2021/2/26	658	31.98	20.6
2019/9/30	807	29	27.8	2021/3/31	699	31.98	21.9
2019/10/31	762	29	26.3	2021/4/30	665	31.98	20.8
2019/11/29	755	29	26.0	2021/5/31	673	31.98	21.0
2019/12/30	804	29	27.7	2021/6/30	617	31.98	19.3

3-3. 株主還元

当社は、2021年6月期末より、配当額の決定方針を、3割程度の配当性向から4割へと上方修正し、株主還元の強化を進めています。当社は、配当を株主還元策の中心に置いて、増配を基調として継続しており、2015年6月期に1株あたり5円だった配当金は、2021年6月期には13円と、大きく増加しています。

(上段：配当金 下段：配当性向)

15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期
5円	6円	7円	7円	9円	10円	13円
28.0%	30.8%	33.7%	48.8%	34.6%	34.5%	40.6%

また、当社は、自社株買いの実績もあり、有効な還元策として評価しています。増配や自社株買いについては、過去の実績にとらわれず、機動的な還元策を実施、強化する方針です。

3-4. コーポレート・ガバナンス、ESG 課題

プライム市場上場会社として、当社は、コーポレート・ガバナンスコードの各原則に対する「コンプライ・オア・エクスプレイン」のルールに従って、ガバナンスの向上に努めています。

上場子会社である当社としては、特に、少数株主の利益の保護は最も重要な課題であることを認識しており、適正なガバナンス体制を構築し、経営監視機能が正しく運用されるよう努めています。こうした取組みの具体については、コーポレート・ガバナンス報告書及び有価証券報告書を参照ください。

また、当社のサステナビリティを向上させるために、ESG 課題への対応を積極的に行っています。当社は、健康経営から環境経営へ取組みを進め、当社の事業推進とSDGs との関係性を定義して方針策定を行い、さらに具体策の推進へ、と歩みを進める計画です。

3-5. 情報開示

上場維持基準の適合に向けた取組みについては、適宜適切な方法で開示して、広く投資家の理解を得られるよう努めます。

当社は、四半期ごとに機関投資家向けの説明会を実施しており、情報発信の頻度と品質を保っています。

当社の事業や製品に対する理解を深めるために、機関投資家ばかりでなく、個人投資家向けに説明機会を設けています。適時開示以外に、当社のPR情報の発信も精力的に行っています。

コーポレート・ガバナンスやESG 課題への対応についても積極的に開示しており、今後とも、積極的な情報開示を通じて、幅広く評価を得る方針です。

(以下参考資料)

以 上

新市場区分の上場維持基準の適合に 向けた計画書

2021年12月8日

株式会社インテリジェント ウェイブ



目次

1. 上場維持基準の適合状況と計画期間
2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
3. 適合に向けた取組み内容
 - 経営理念、沿革
 - 事業概要
 - 中期事業計画15ALL
 - 株主還元
 - コーポレート・ガバナンス
 - IR活動

- ▶ プライム市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式時価総額のみ基準を充たしていません。
- ▶ 中期事業計画最終年度の2024年6月末までに、上場維持基準を充たすための各種取組みを進めていきます。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	124,495単位	83億円	47.2%	0.47億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画書に記載の項目	-	○	-	-

【計画期間】

2024年6月末まで（中期事業計画“15ALL”の最終年度）

1. 中期事業計画“15ALL”の達成

2024年6月までに売上高150億円、営業利益率15%を目指す中期事業計画“15ALL（フィフティーンオール）”を推進しています。2021年7月からの3年間で営業利益を11.3億円から22.5億円へと倍増させる計画です。

2. 株主還元の強化

2021年6月期末より、配当額の決定方針を、配当性向3割程度から4割へと上方修正しています。今後も増配や自社株買いなど、機動的な還元策を実施、強化する方針です。

3. コーポレート・ガバナンスの充実

上場子会社である当社は、少数株主の利益保護は最も重要な課題であることを認識しています。適正なガバナンス体制を構築し、経営監視機能が正しく運用されることに努めます。

4. ESG課題への対応

ESG課題への対応も積極的に進めます。健康経営から環境経営へと取組みを進め、また当社の事業推進とSDGsとの関係を定義づけて方針策定を行い、具体策の推進へと進めていきます。

適合に向けた取組み内容

- 経営理念、沿革
- 事業概要
- 中期事業計画15ALL
- 株主還元
- コーポレート・ガバナンス
- IR活動

- 決済、金融・証券、情報セキュリティの3つの事業分野を中心に事業を展開。
- 24時間365日止まらないシステムを提供する確かな技術力で40年近くにわたり社会インフラを支えるとともに、これらの技術をもとに新市場の開拓に取り組んでいます。

■ 経営理念

次代の情報化社会の安全性と利便性を創出する

■ 沿革

1984年
創業

2001年
JASDAQ上場

2010年
DNPグループ入り

2019年
東証一部上場

1989年～
決済関連システム事業本格化

1991年～
金融・証券システム事業開始

2003年～
情報セキュリティ事業本格化

2019年～
新規事業本格化

➤ 特定の領域に特化し、自社製品を軸にエッジのある技術で事業を展開

決済関連 システム事業

ネットワーク接続・認証や不正検知、加盟店契約業務など、基幹システムを支える周辺システムを開発。日々発生するカード決済トランザクションの大部分が当社製システムを通過。
2016年からはクラウドサービスを開始。

金融・証券 システム事業

大量の取引データを高速処理する市況情報配信基盤や、マネーロンダリング監視システムなど、銀行や証券会社向けの各種業務システムを開発。

情報セキュリティ 事業

自社開発の内部情報漏えい対策製品や、海外で実績のあるサイバーセキュリティソリューションなど、幅広いラインナップを揃えて提供。

新規事業

金融業界等で培った技術を活用し、放送、電力、交通などの社会インフラ領域のDX基盤の創出に取り組む。

- 2022年6月期から2024年6月期までの中期事業計画を策定し推進中、最終年度に売上高150億円、営業利益率15%を目指します。

■業績目標

単位：百万円

	21年6月期 実績	22年6月期 予想	23年6月期 計画	24年6月期 計画	CAGR
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000	10.3%
営業利益	1,130	1,320	1,750	2,250	25.8%
営業利益率	10.1%	11.0%	13.0%	15.0%	

■事業戦略

当社を取り巻く環境変化

- ・キャッシュレス決済の増加
- ・エンドポイントのセキュリティ需要の増加
- ・大容量、高速ネットワーク時代のIT基盤

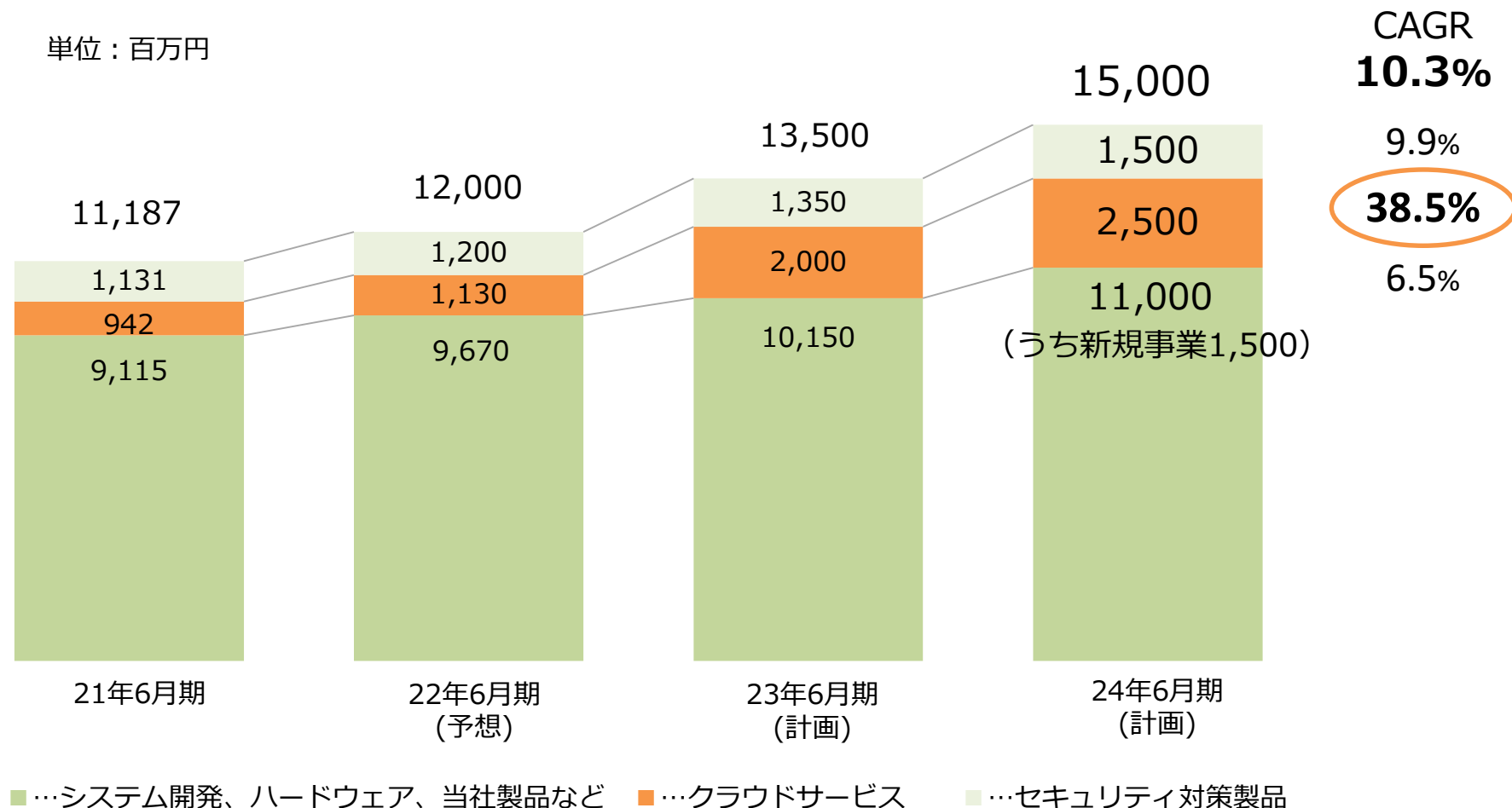
- ①決済市場のハイブリッドIT基盤
- ②決済、金融、セキュリティ分野以外への領域拡大
- ③DNPグループシナジー
(決済、セキュリティ分野の協業から、DX領域の協業へ)

決済

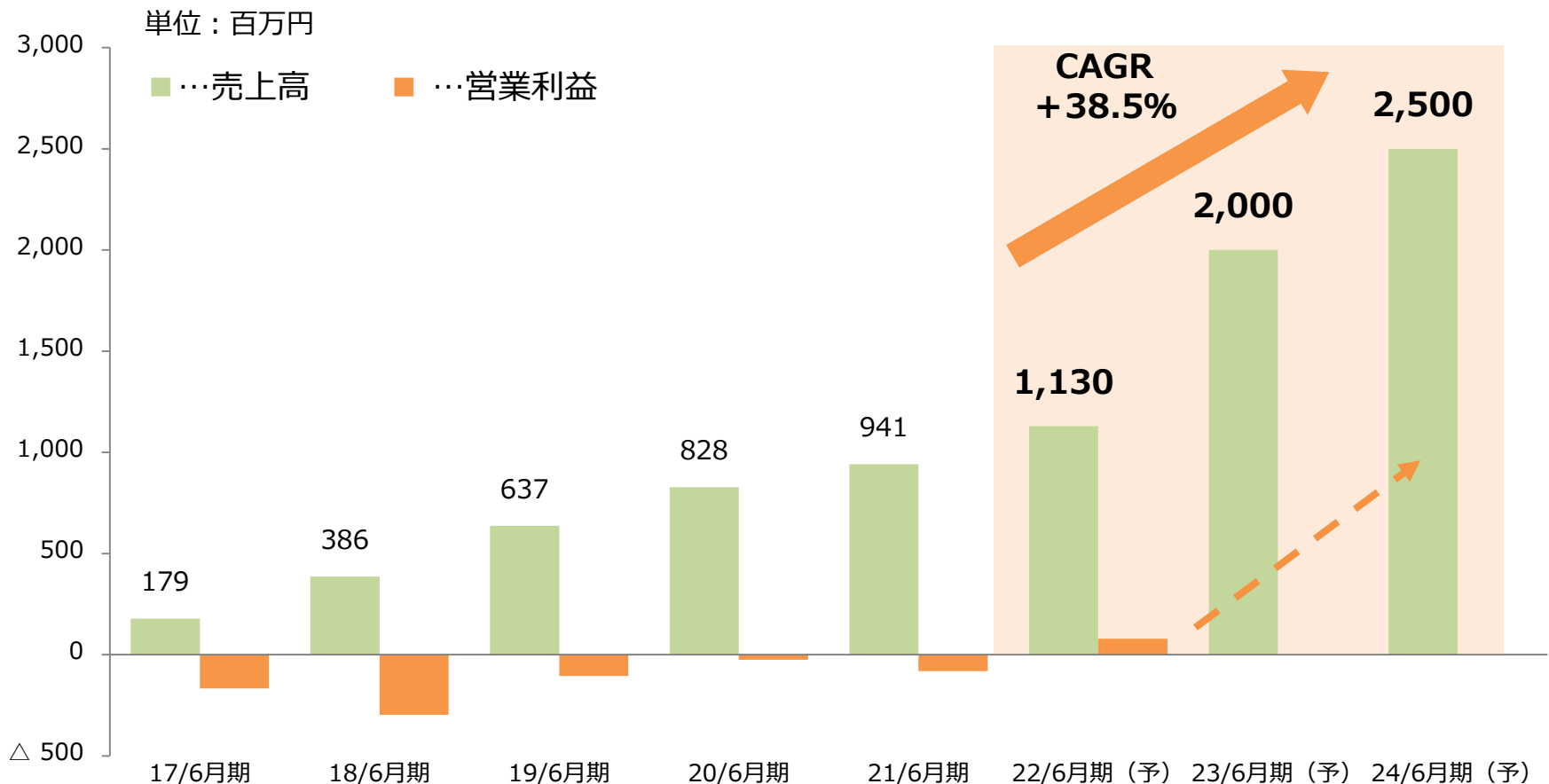
セキュリティ

DX

- クラウドサービスと新規事業を中心に売上拡大を目指していきます。



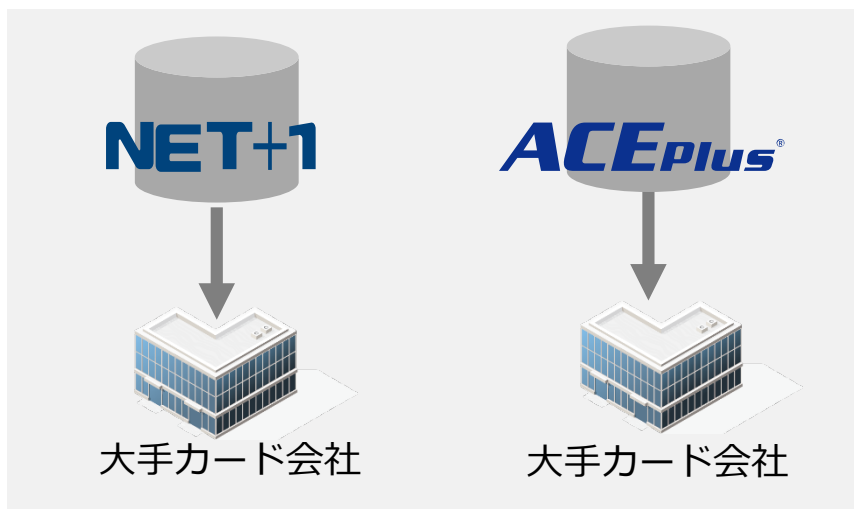
- 17年6月期から開始したクラウドサービスは、今中計期間に成長局面に入ります。計画達成に向けて、足元の受注も好調に推移しています。
- サービス開始から5年が経過して初期投資の償却が終了し、収益力も徐々に高まっていく見通しです。



- キャッシュレス社会の推進を背景に当社の事業機会は拡大しています。
- 従来のオンプレミス開発とクラウドサービスの両輪で需要に応じていきます。

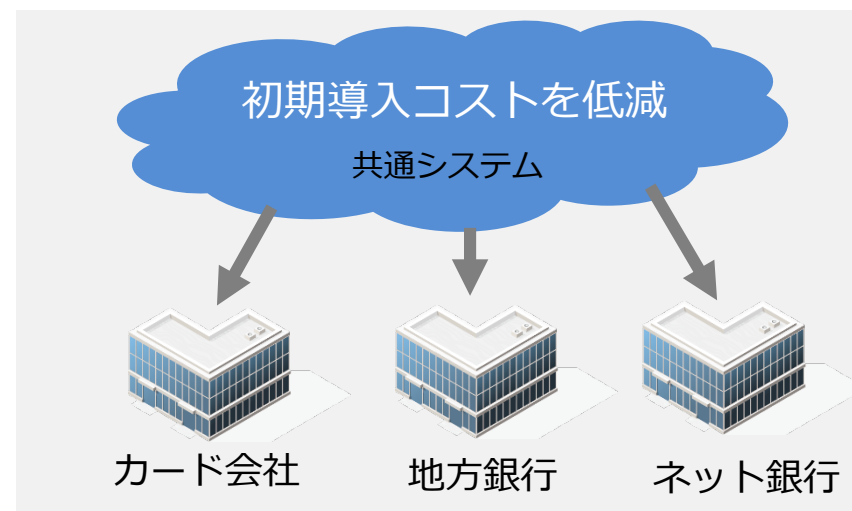
オンプレミス開発

個別のシステムを受託開発して顧客のデータセンターに納品



クラウドサービス

当社のデータセンターで稼働するシステムを顧客が共同利用

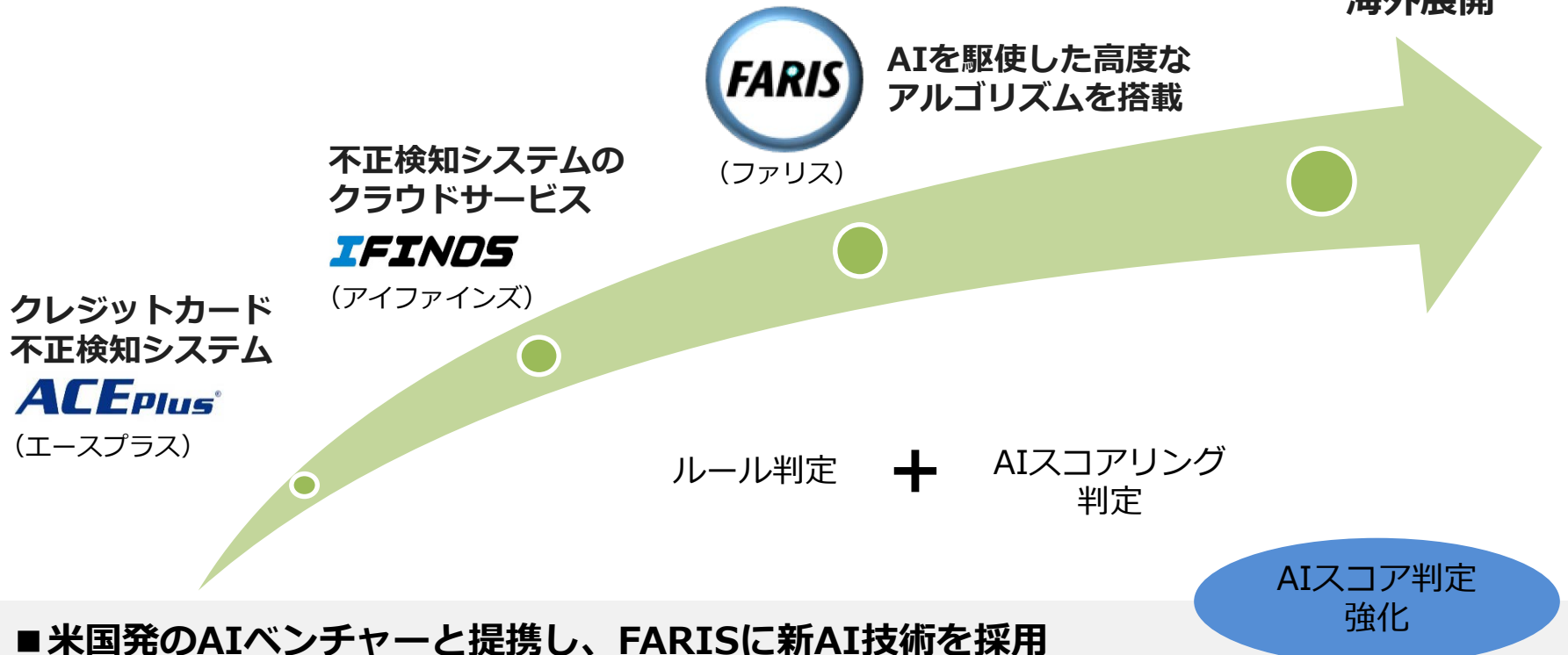


当社が提供する
クラウドサービス

■ IOASIS (アイオアシス)	加盟店契約 (アクワイアリング) 業務
■ IFINDS (アイファインズ)	カード不正検知
■ IGATES (アイゲイツ)	スイッチング、ゲートウェイ
■ IPRETS (アイプレッツ)	ポイントシステム

- 当社のカード不正検知システムは、国内で高いシェアを保持しています。
- クラウド化により、海外展開を目指していきます。

東南アジア等への
海外展開



■ 米国発のAIベンチャーと提携し、FARISに新AI技術を採用

2021年9月から、「FARISスコアリングサービス」に、AIセキュリティベンチャーRobust Intelligence社（本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州）のAIエンジン「RIME」を採用。導入に向けた受注活動を開始。

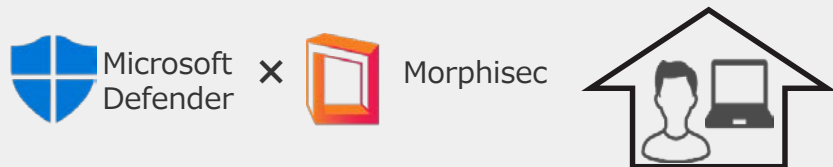
- テレワークの拡大やオフライン環境のセキュリティ対策に、エンドポイントセキュリティ対策の需要が高まっています。
- 従来のIT環境からOT環境へと、セキュリティの領域を拡大していきます。



特許取得済の「Moving Target Defense (MTD)」テクノロジーにより、**従来の手法とは全く異なる防御手法**を用いてあらゆる攻撃をリアルタイムで防御。**オフライン環境でも防御機能が動作する**エンドポイントセキュリティ製品

テレワーク環境における対策強化

テレワークでは、エンドポイント（端末）単位の対策が重要。Windows PCに標準搭載されているMicrosoft Defender（ウイルス対策ソフト）と統合管理が可能。



オフライン環境でのマルウェア対策

スマートファクトリー化推進などにより、工場やパイプライン企業に対するサイバー攻撃の被害が増加。アップデート、ネットワーク接続不要で、オフライン環境のセキュリティ対策に最適。



- DX推進などにより、あらゆる業界で大量データのリアルタイム処理が求められる変化が世界中で起きています。
- 金融業界で培った技術により、生活者や企業の『DXを支えるIT基盤を創出』し、ビジネス領域の拡大を進めていきます。

当社の
技術力

大量データの高速処理

大量データのリアルタイム分析

大量データのリアルタイム処理

社会インフラを支える業界へ展開



放送



交通



電力



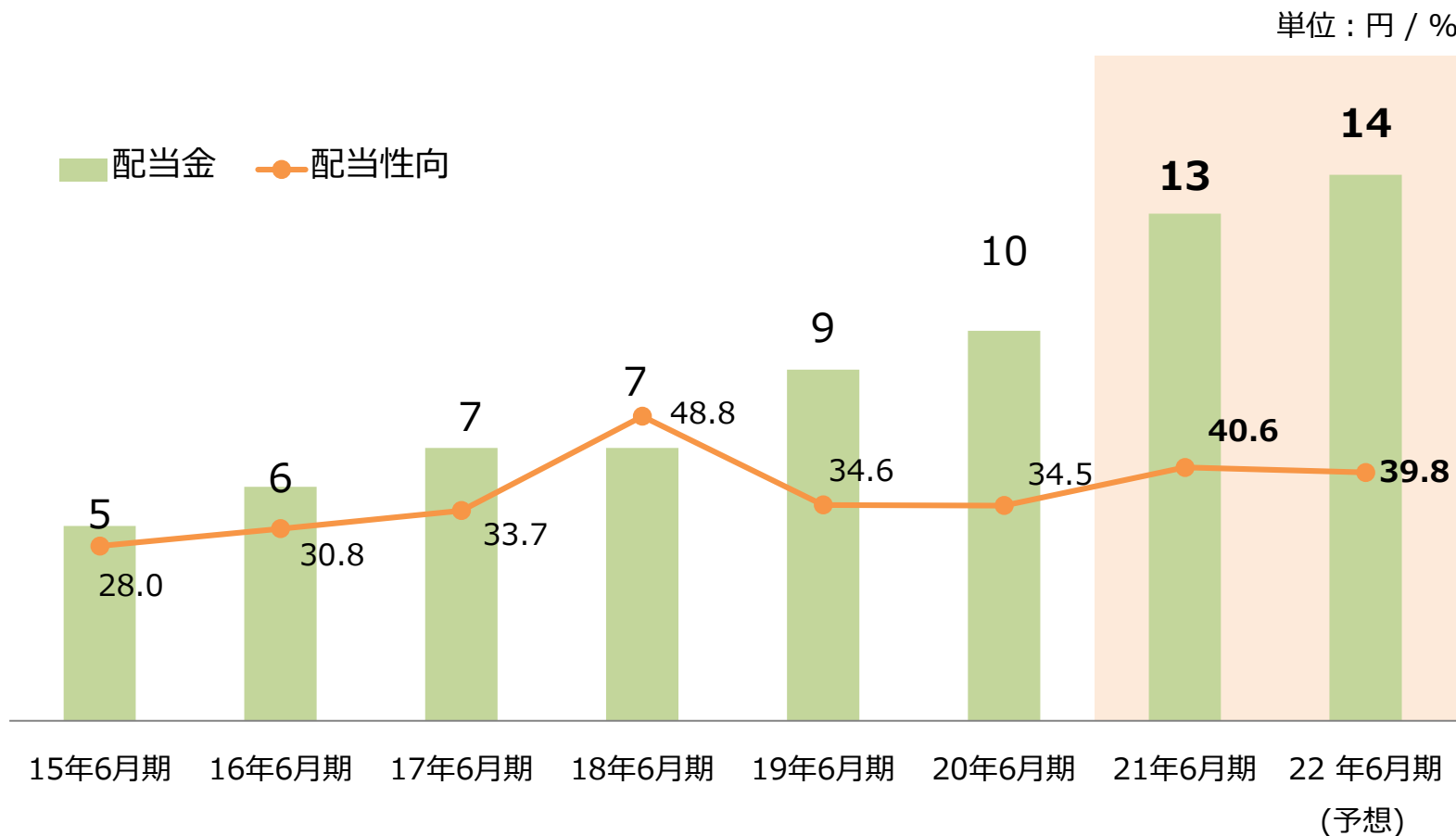
スマートファクトリー

■ 放送業界への参入



4K、8K時代のIP化に向けて、大容量データ処理のニーズが増加。証券向けシステムの技術を応用し、大手放送事業者と共同でIPフロー監視ソリューション「EoM」を開発。EoMに続く第2弾の製品も販売開始し、放送事業の拡大を目指しています。

- 2021年6月期に配当性向基準を3割程度から4割へ上方修正。
- 配当を株主還元策の中心に置き、増配や自社株買いを機動的に実施していきます。



- 「コーポレート・ガバナンスコード」の中で、プライム市場向けの各コードについて、以下のとおり対応しています。

補充原則	対応状況	当社の方針
1-2④	対応済み	議決権電子行使プラットフォームを導入済み
3-1②	対応済み	開示書類の英文提供
3-1③	対応中	サステナビリティ担当組織を設置し、必要なデータの収集と分析、情報開示の推進
4-8	対応済み	取締役6名のうち2名が独立社外取締役
4-8③	対応済み	支配株主と少数株主の利益が相反する重要な取引・行為について審議検討を行う「特別委員会」を設置（2021年12月8日）
4-10①	対応済み	独立社外取締役を委員長に、代表取締役1名と独立社外取締役2名の3名で構成された「指名・報酬委員会」を設置

■少数株主保護に対する考え方

当社は、親会社である大日本印刷株式会社との取引にあたり、他の取引先と同様に、合理的な判断に基づき公正かつ適正な取引条件を決定し、少数株主の利益を損ねることのないよう努めています。親会社との取引の実施前には、常勤取締役と社内関係者による会議体で個別に取引条件を審議検討する方法により、遺漏のないよう進めています。加えて、親会社との重要な取引の内容を取締役会に報告しています。

- 情報開示の充実と対話の推進により、投資家への理解促進に努め、適正な株価形成へとつなげます。
- 機関投資家、個人投資家向けともに説明の機会を増やし、資本市場での認知度向上に努めます。

■現在の対応状況

		1Q	2Q	3Q	4Q
開 示 資 料	決算短信（日・英）	○	○	○	○
	有価証券報告書（日・英）	○	○	○	○
	決算説明会資料（日・英） ※スクリプト付き	○	○	○	○
	決算説明会動画（日）	○	○	○	○
	株主通信（日・英）		○		○
	サステナビリティレポート（日・英）				○
	ニュースリリース ※新製品情報等		随時（年30～40本）		
対 話	機関投資家向け	決算説明会（四半期ごと）、1 on1ミーティングなど			
	個人投資家向け	認知度向上に向けて定期的を開催 2021年1月に「野村IR資産運用フェア2022（オンライン）」に出展			

■今後の方針

- ・ 国内外投資家との対話機会の拡大、個人投資家向けの認知度向上
- ・ E S G 関連情報の開示充実

(2021年6月末現在)

設立 1984年12月27日

所在地 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー

従業員数 441名

親会社 大日本印刷株式会社 (50.71%)

資本金 843,750千円

発行済株式数 26,340,000株 株主数 9,889名

株式数比率

	株式数比率
個人・その他	37.13%
金融機関	8.40%
国内法人	51.11%
外国法人等	2.19%
証券会社	0.98%
自己名義株式	0.19%

株主数比率

	株主数比率
個人・その他	98.31%
金融機関	0.16%
国内法人	0.48%
外国法人等	0.76%
証券会社	0.28%
自己名義株式	0.01%

本資料は、当社の会社説明・事業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがありますので、ご注意ください。

株式会社インテリジェント ウェイブ

経営企画室 E-mail: ir_info@iwi.co.jp